理工学書・専門書は…
Nikkan BookStore
日刊工業　本　検索
日刊工業新聞社出版局のホームページ
http://pub.nikkan.co.jp/

2020年（令和2年）
4月27日
月曜日

日刊工業新聞

購読お申し込みはフリーダイヤル
東京:0120-412346
大阪:0120-597117
名古屋:0120-462346
福岡:0120-817120
ものあす!
monoasu.jp

本社（TEL）03-5644-7000東京都中央区日本橋小網町14-1／大阪支社（TEL）06-6946-3321大阪市中央区北浜東2-16／名古屋支社（TEL）052-931-6151名古屋市東区泉2-21-28／西部支社（TEL）092-271-5711福岡市博多区古門戸町1-1

大型コンベヤのトップメーカー
日本コンベヤ株式会社
www.conveyor.co.jp/

新型コロナ緊急事態宣言

コロナ不活化効果　確認進む

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、消毒液の品薄状態が続いている。低濃度アルコールタイプやノンアルコールタイプの製品まで、ドラッグストアなど売り場の棚から消えている状況だ。日用品各社が製品を増産するほか、化粧品、酒造企業など異業種からの参入も相次ぐ。品不足解消に向け、政府も増産支援に乗り出した消毒液の今に迫る。（門脇花梨）

界面活性剤成分にも不活化効果を確認―。北里大学大村智記念研究所ウイルス感染制御学研究室Ⅰの片山和彦教授らの研究グループは、市場に流通している花王の22製品について、新型コロナウイルス不活化効果があるか、試験を実施した。

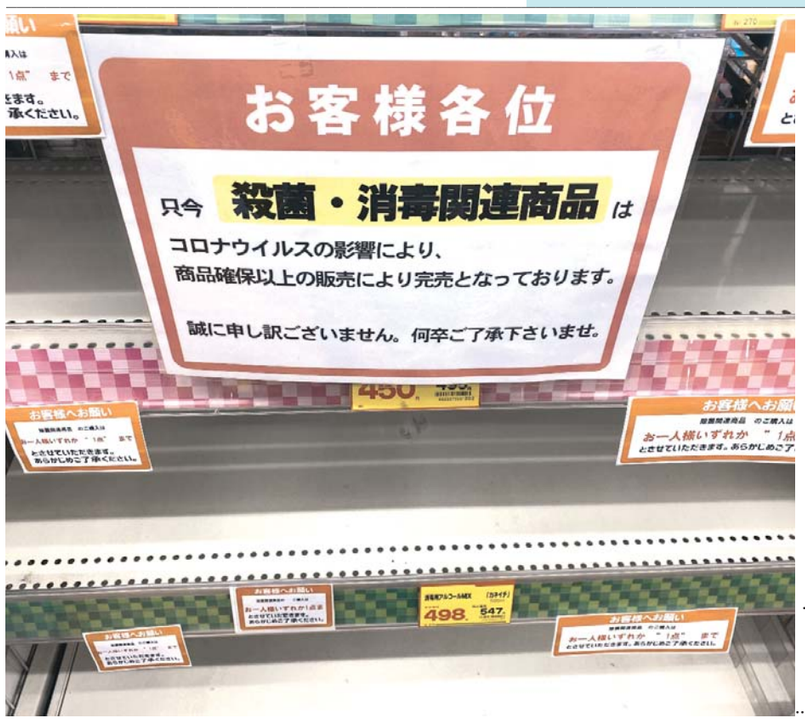
実験は新型コロナウイルスと試験対象液を混合し、培養細胞に添加する方法で実施。不活化とはウイルスが人に感染できなくなり、体内でウイルスが増えなくなる状態をいう。細胞に添加し、ウイルスが細胞に感染できず細胞を培養しても増えないかを確認した。

結果、21製品に不活化効果があることが示唆された。このうち、手指の消毒液をはじめとする15製品は、ウイルス液と試験対象液の接触時間が1分だったにもかかわらず、全てに不活化効果がみられた。洗濯洗剤などの6製品についても、10分間の接触で同効果がみられた。

片山教授は「効果の明らかな製品を迷わず購入してもらいたい。皆さんに予防衛生に活用していただきたい。皆さんの健康を守る一助になればいい」とする。

同グループは、水道水で濃度を調整したエタノールについても同様の試験を実施した。50%以上の濃度のエタノールで不活化効果が認められたという。今後、消毒液を選ぶ一つの指標となりそうだ。

消毒液も手洗いと同様に指の間や手首まで―。正しい使い方が感染症予防につながる



新型コロナウイルスの感染拡大でドラッグストアなどでは消毒液の品薄状態が続いている

品薄の消毒液 増産に勢い

化粧品・酒造参入相次ぐ

酒類業界では、自社商品として消毒に使える酒を開発する例が相次ぐ。厚生労働省もアルコール度数の高い飲用の酒を消毒液の代わりにすることを特例として認めている。

若鶴酒造の「砺波野スピリット77」。アルコール度数77%の酒で手指の消毒に活用できる

若鶴酒造（富山県砺波市）では〝消毒に使えるお酒〟として「砺波野スピリット77」を発売した。アルコール度数77%の酒で、手指の消毒に活用できる。現在、医療従事者から供給する予定だ。消毒機会の多い医療従事者の手荒れに配慮する。

同社は現在、同消毒液の処方を公開している。今後、消毒液を製造したい企業に参考にしてもらいたい考えだ。消毒液不足を社会課題としてとらえ、解消に貢献する。

急激に需要が拡大したことで、現在は消毒液市場に他分野からの参入が相次ぐ。だが、新型コロナウイルス感染症の収束後は、需給が改善し〝売れ残り〟も懸念される。新規参入組にとって、新たな成長事業となるか、一時的な社会貢献に終わるのかは不透明だ。

ただ、一般的な「感染症予防」として消毒液が効果的なことに変わりはない。習慣として根付けば、市場規模は拡大する。元来消毒液を主力製品の一つとする日用品メーカーをはじめ、異業種にとってもビジネスチャンスとなりそうだ。

手荒れ配慮 処方を公開

高濃度品、医療機関向け提供

資生堂は化粧品の製造ラインを活用して消毒液の製造を開始

資生堂は、アルコールを手指の消毒用として提供すると発表している。企業規模を問わず、業界を挙げて不足解消に動きだしている。

大手酒造企業の宝ホールディングス（HD）やサントリーHD も、自社で製造するアルコールを手指の消毒用として提供すると発表している。企業規模を問わず、業界を挙げて不足解消に動きだしている。

既存の製造ラインを活用し、消毒液製造をする企業もある。資生堂は、アルコールを手がける企業もある。既存の化粧品製造ラインを活用し、生産体制を整えた。今後、政府の注文を受け付ける。一般消費者は直営店でのみ購入できる。急ピッチで製造を進め